

四 半 期 報 告 書

(第60期第3 四半期)

△トー精工株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 金 子 貞 夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 金 子 貞 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	18,175,285	16,426,230	23,393,527
経常利益 (千円)	1,130,905	999,587	1,143,539
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	640,826	498,320	31,862
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	625,939	310,201	100,194
純資産額 (千円)	12,448,769	12,087,166	11,891,953
総資産額 (千円)	24,043,618	22,141,582	22,962,931
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	89.17	69.34	4.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.78	51.47	48.79

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.45	10.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善、東京オリンピック関連の需要などを背景に回復傾向にあります。他方、金融市場は終盤で株高・円安基調となったものの、米中を中心とした世界情勢に左右される不安定な動向が続きました。

世界経済におきましては、米中貿易摩擦の長期化などに伴い後退感が強まっておりましたが、好調な米国経済や米中通商交渉の進展を背景に、回復基調が見られました。しかしながら、米国の対外政策や地政学的リスク、中東情勢等による景気悪化の懸念があり、先行き不透明な状況が続いております。また、中国で発生した新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大しておりますが、世界経済への影響も現時点では不透明であります。

当社を取り巻く業界において、自動車関連では、全般的に新車の販売動向は減少傾向にありますが、当社グループが製品を納品している主要車種は順調に推移いたしました。家電分野では、東南アジア方面における需要が堅調な一方で、国内販売は低調が続いております。医療機器関連では、高齢化社会や健康志向の増加に伴う医療ニーズを背景に、全世界的に市場は拡大を続けており、需要も増加傾向にあります。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、付加価値の高い製品の受注と省力化に向けた生産体制の強化を図ってまいりましたが、外部環境の悪化等による取引先からの受注減に伴い売上高は減少いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は164億2千6百万円と前年同四半期と比べ17億4千9百万円(9.6%)の減収、営業利益は固定費の削減などにより9億2千7百万円と前年同四半期と比べ1億5百万円(1.7%)の増益、経常利益は為替差損の計上などにより9億9千9百万円と前年同四半期と比べ1億3千1百万円(11.6%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税の増加などにより4億9千8百万円と前年同四半期と比べ1億4千2百万円(22.2%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、受注が減少傾向にある電子ペン部品の売上高は減少いたしました。自動車関連部品の売上高は堅調に推移しております。また、外販を強化し収益率の拡大に注力した金型の売上高も好調を維持しております。その結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて152億4千1百万円と前年同四半期と比べ12億9千7百万円(7.8%)の減収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は9億9千4百万円と前年同四半期と比べ1億1千万円(12.5%)の増益となりました。

② 精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、医療機器向け部品の売上高は堅調に推移しましたが、市場の縮小が続くデジタルカメラ関連部品の売上高は減少傾向にあります。一方、自動車向け電装品関係部品では、来期に向けた新規受注に注力しております。その結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて10億2千1百万円と前年同四半期と比べ4億2千4百万円(29.4%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は8千8百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)1千3百万円)となりました。

③ プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計部門では、複写機関係が好調でしたが、パッケージ基板の設計業務が不調で、売上高は減少に転じました。検査部門では、セラミック基板の売上高が大幅に伸びたものの、基板材料メーカーの台風被害による材料不足のため、民生品等の一般基板の受注が大きく減少し、減収となりました。MID関連の売上高につきましては、3DMIDのCADの販売が好調で、増収となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて2億2千4百万円と前年同四半期と比べ2千6百万円(10.7%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は2千2百万円と前年同四半期と比べ1千9百万円(46.4%)の減益となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億7千5百万円減少し、142億1千8百万円となりました。現金及び預金が10億4千万円、受取手形及び売掛金が2億5百万円それぞれ減少し、有価証券が7億2千3百万円増加したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億4千5百万円減少し、79億2千2百万円となりました。有形固定資産が1億9千7百万円減少したことなどが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ8億2千1百万円減少し、221億4千1百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9億2千1百万円減少し、66億4千万円となりました。短期借入金が4億5千万円、その他(流動負債)が3億4百万円それぞれ減少したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9千4百万円減少し、34億1千3百万円となりました。長期借入金が1億2千8百万円減少し、繰延税金負債が1千9百万円増加したことなどが主な要因です。

この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ10億1千6百万円減少し、100億5千4百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億9千5百万円増加し、120億8千7百万円となりました。利益剰余金が3億8千3百万円増加し、為替換算調整勘定が2億円減少したことなどが主な要因です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、特に定めておりません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション、電子ペン部品等であり、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主力のデジタル家電機器関連、自動車部品関連を中心とした受注及び収益力の拡大を図り、更なる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発、業務の効率化を図り、また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう全取締役、各部署長及び海外現地社長による会議を毎週開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	7,739,548	7,739,548	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日	—	7,739,548	—	2,188,960	—	2,211,687

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 552,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,179,500	71,795	—
単元未満株式	普通株式 7,348	—	—
発行済株式総数	7,739,548	—	—
総株主の議決権	—	71,795	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鵜沼 川崎町一丁目60番地の1	552,700	—	552,700	7.14
計	—	552,700	—	552,700	7.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,968,318	5,927,567
受取手形及び売掛金	※2 3,788,253	※2 3,583,086
電子記録債権	629,950	625,269
有価証券	—	723,483
商品及び製品	722,337	749,719
仕掛品	966,841	925,117
原材料及び貯蔵品	1,306,921	1,231,692
未収入金	187,321	181,490
その他	325,890	272,684
貸倒引当金	△1,450	△1,360
流動資産合計	14,894,385	14,218,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,136,169	2,369,284
機械装置及び運搬具（純額）	3,193,247	2,967,949
土地	1,154,541	1,169,799
リース資産（純額）	—	2,633
建設仮勘定	530,876	160,928
その他（純額）	386,781	533,967
有形固定資産合計	7,401,617	7,204,563
無形固定資産		
212,478	212,478	251,044
投資その他の資産		
投資有価証券	191,381	176,956
退職給付に係る資産	125,600	124,931
繰延税金資産	4,452	4,804
その他	135,900	163,415
貸倒引当金	△2,885	△2,885
投資その他の資産合計	454,450	467,222
固定資産合計	8,068,545	7,922,830
資産合計	22,962,931	22,141,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,165,642	※2 2,050,878
短期借入金	2,800,000	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,252,396	1,307,396
未払法人税等	103,356	108,575
賞与引当金	215,254	102,156
その他	※2 1,026,004	721,799
流動負債合計	7,562,652	6,640,805
固定負債		
長期借入金	2,850,502	2,722,275
繰延税金負債	263,670	283,164
役員退職慰労引当金	144,918	154,842
退職給付に係る負債	229,640	239,132
その他	19,593	14,195
固定負債合計	3,508,324	3,413,610
負債合計	11,070,977	10,054,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,246,168	2,246,168
利益剰余金	7,899,921	8,283,253
自己株式	△397,883	△397,883
株主資本合計	11,937,166	12,320,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,636	△2,955
為替換算調整勘定	△720,100	△920,984
その他の包括利益累計額合計	△733,737	△923,939
非支配株主持分	688,524	690,607
純資産合計	11,891,953	12,087,166
負債純資産合計	22,962,931	22,141,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	18,175,285	16,426,230
売上原価	15,049,294	13,355,475
売上総利益	3,125,991	3,070,755
販売費及び一般管理費	2,213,906	2,143,016
営業利益	912,084	927,739
営業外収益		
受取利息	57,060	72,650
受取配当金	5,285	5,468
為替差益	173,372	—
その他	9,470	21,747
営業外収益合計	245,188	99,867
営業外費用		
支払利息	26,002	24,125
為替差損	—	3,894
その他	364	—
営業外費用合計	26,367	28,019
経常利益	1,130,905	999,587
特別利益		
固定資産売却益	4,705	2,183
特別利益合計	4,705	2,183
特別損失		
固定資産除却損	23,713	948
減損損失	—	17,006
和解金	—	15,836
特別損失合計	23,713	33,790
税金等調整前四半期純利益	1,111,897	967,980
法人税等	323,460	258,883
過年度法人税等	72,613	173,499
四半期純利益	715,823	535,597
非支配株主に帰属する四半期純利益	74,997	37,276
親会社株主に帰属する四半期純利益	640,826	498,320

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	715,823	535,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,024	10,681
為替換算調整勘定	△51,859	△236,077
その他の包括利益合計	△89,884	△225,395
四半期包括利益	625,939	310,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	583,091	308,118
非支配株主に係る四半期包括利益	42,848	2,082

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
(税金費用の計算)	
海外連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,415千円	650千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	820千円	169千円
支払手形	21,029千円	22,524千円
設備関係支払手形	7,127千円	－千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,155,421千円	848,886千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	186,855	26.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	57,494	8.00	2018年9月30日	2018年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,494	8.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	57,494	8.00	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,520,610	1,403,228	251,445	18,175,285	—	18,175,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,180	42,584	—	61,765	△61,765	—
計	16,539,791	1,445,813	251,445	18,237,051	△61,765	18,175,285
セグメント利益又は損失(△)	884,078	△13,827	41,834	912,084	—	912,084

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,222,895	980,398	222,937	16,426,230	—	16,426,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,985	40,886	1,560	61,431	△61,431	—
計	15,241,880	1,021,285	224,497	16,487,662	△61,431	16,426,230
セグメント利益又は損失(△)	994,202	△88,888	22,424	927,739	—	927,739

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	89円17銭	69円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	640,826	498,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	640,826	498,320
普通株式の期中平均株式数(株)	7,186,764	7,186,764

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第60期(2019年4月1日から2020年3月31日まで) 中間配当について、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 57百万円
- ② 1株当たりの金額 8円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊田裕一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋敦司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【会社名】	ムトー精工株式会社
【英訳名】	MUTO SEIKO CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 中 肇
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中 肇は、当社の第60期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。